

## 地域福祉元年 ～茅野市の挑戦～



今日の社会環境、経済環境は地方自治行政に大きな意識の転換を求めています。なかでも、従来の中央集権を基軸としたナショナルスタンダードの行政は、分権改革の潮流によって地域主権、ローカルマキシマムをめざした本来の地方自治へと変革を余儀なくされ、まさに地方自治体の本領が発揮される時代が到来しています。

茅野市では、10年におよぶ生涯学習活動を通じて市民・民間と行政が一体となっ

て取り組むべきまちづくりのテーマ「福祉、環境、教育・文化」が確認され、さらにそれぞれの分野における重点3課題が「地域福祉、生活環境、教育問題」として設定されて以来、「市民・民間主導、行政支援によるパートナーシップのまちづくり」に取り組んでいます。

そして、福祉21ビーンズプランは、保健・医療・福祉と地域社会が連携する茅野市の地域福祉推進のためのあるべき姿をめざし、平成8年3月から「茅野市の21世紀の福祉を創る会」を中心とする「やらざあ100人衆」の場で議論を進めてきていただきました。

平成10年6月、「仮称：福祉21ビーンズプラン素々案」と時を同じくして発表された「社会福祉基礎構造改革の中間まとめ」では、「地域福祉の推進」という新しい理念が生まれました。高齢者の介護だけでなく、子ども・家庭や障害児・者の問題、健康づくりや生きがいづくりなども含めた「地域自立生活」に視点を置く内容・手法は、期せずして茅野市の取り組みと一致しており、市民が主体となった一連の活動はこの制度を先取りするものと言えます。

プランの大きな特徴として、地域自立生活を送る上でのさまざまな課題に対し、必要なサービスの迅速性、効果性、効率性、高度化・専門性などに配慮して新たな生活圏「保健福祉サービス地域（エリア）」を設定しました。各エリアには「保健福祉サービスセンター」を開設し、公的サービス（フォーマルサービス）と住民の支えあいのサービス（インフォーマルサービス）を組み合わせることで実施することができるようになりました。

本年、西暦2000年は、措置制度から選択・契約制度に転換する新しい社会保障制度「介護保険制度」のスタートとともに、市民主導による地域福祉のまちづくりが本格的に始動する年、既存の価値観から新しい価値観への転換と確立に向けて20世紀と21世紀をつなぐ節目の年に当たります。

今日までの4年間、本プランの策定にあっていただきました多くの市民の皆さんに感謝申し上げますとともに、これからの地域福祉推進にたずさわっていただくより多くの市民の皆さんの積極的な参加・参画にご期待申し上げ、茅野市はこの記念すべき2000年を「地域福祉元年」と位置付けて、公民一体となって福祉21ビーンズプランの実現に取り組んでまいります。

2000年4月

茅野市長 矢崎和広